

図 12 「公的年金は破綻することのない国が運営しているため、安心感がある」との回答は高齢者ほど多い（50代で15.6%、60代で26.8%、70代で33.8%）。一方、そのような機能を実感していない回答者は50代で53.4%にのぼるが、70代では22.8%である。これは世代毎に年金の収益が異なるためかもしれないが、単に余命が長いほど不確実性が大きいという当然の事実を反映している可能性もある

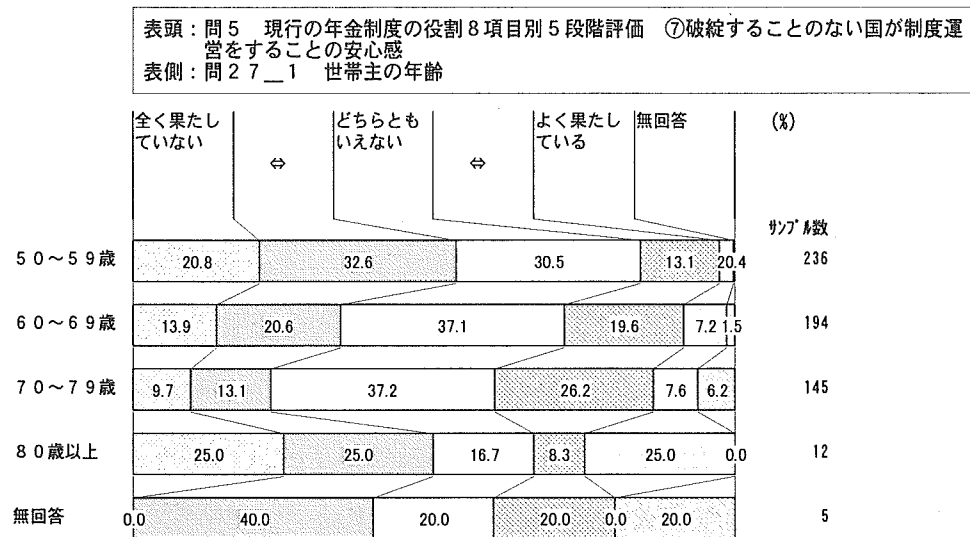
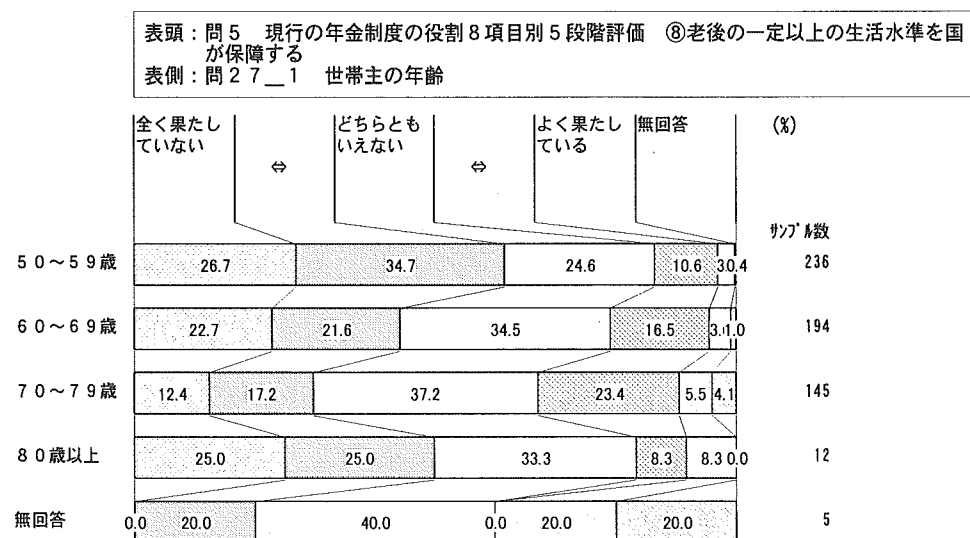


図 13 「老後の一定水準の生活を保障する機能」は高齢者ほど実感。一方で、70代でもその機能を実感できない回答者は30%を占め、60代では44%、50代では61%にのぼっている。



公的年金は、どのような機能を果たすべきか

図 14 高齢者ほど、公的年金による世代間の支えあいの必要性を重視。

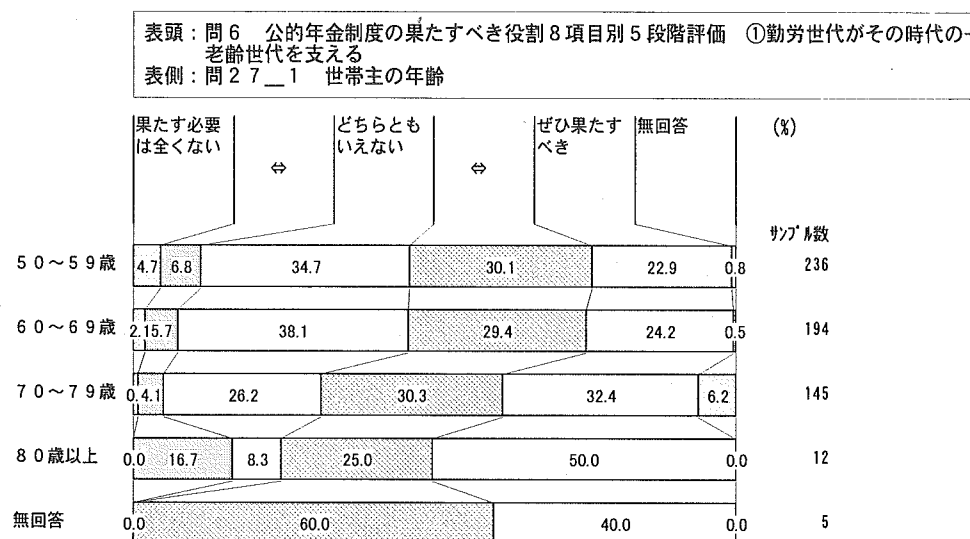


図 15 公的年金が「高齢者を社会全体で支えていく」という役割を果たすべきとの意見は多数。この意味では、積み立て方式よりも賦課方式を好んでいる。年齢による意見の差は少ない。

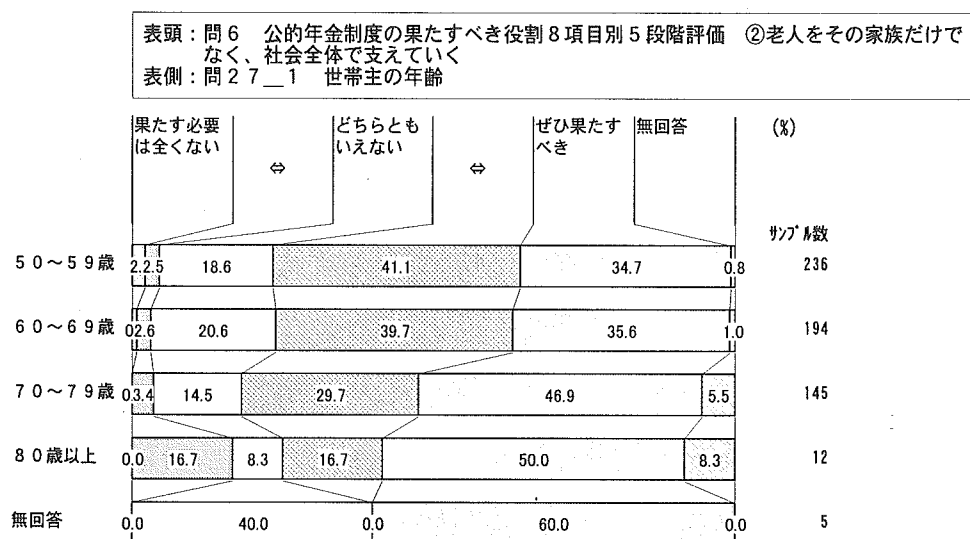


図 16 「戦争など不幸な出来事に見舞われた世代への補償」という機能は、当事者世代ほど重視。

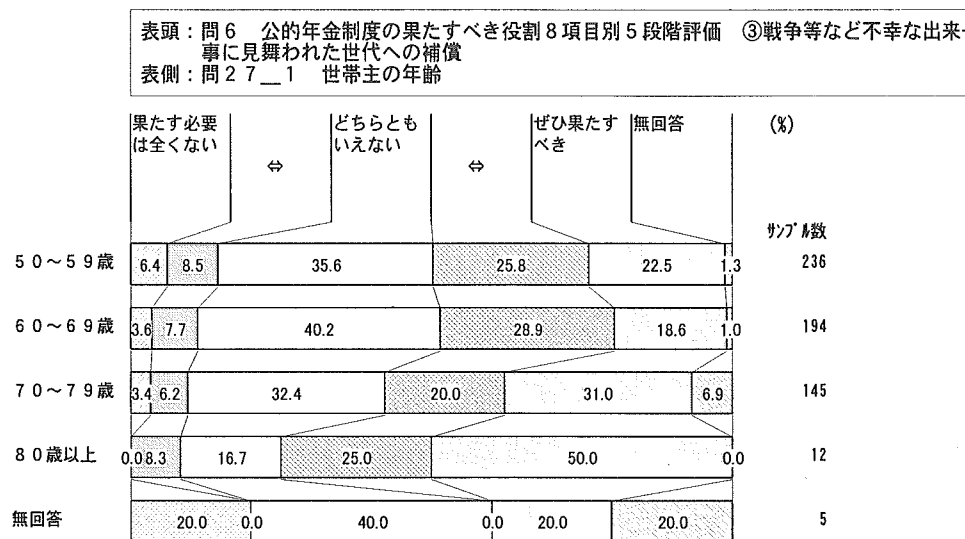


図 17 「予想外の長寿というリスクに対する備え」としての公的年金の役割は、6割強の回答者が重視。年齢による意見の違いは大きくない

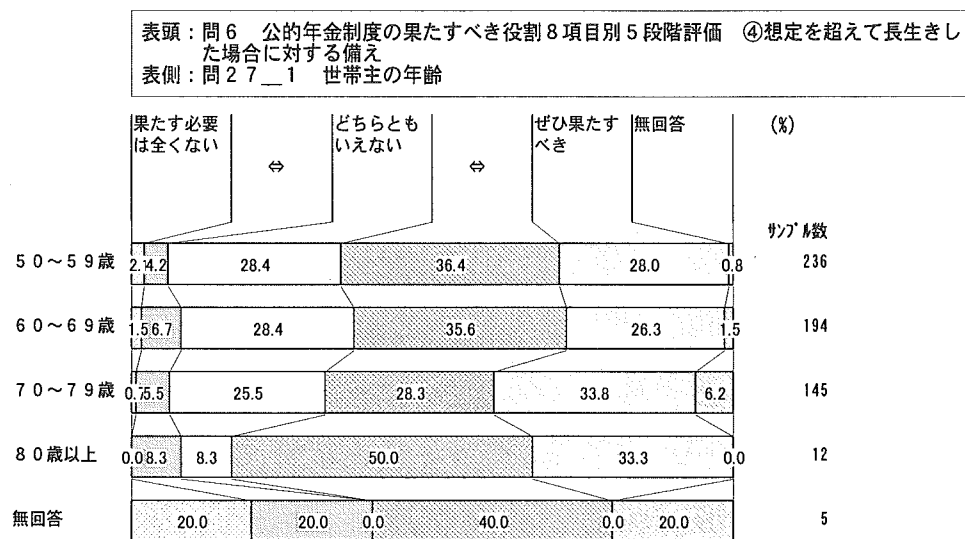


図 18 国による貯蓄代行としての公的年金の機能は約 5 割の回答者が重視

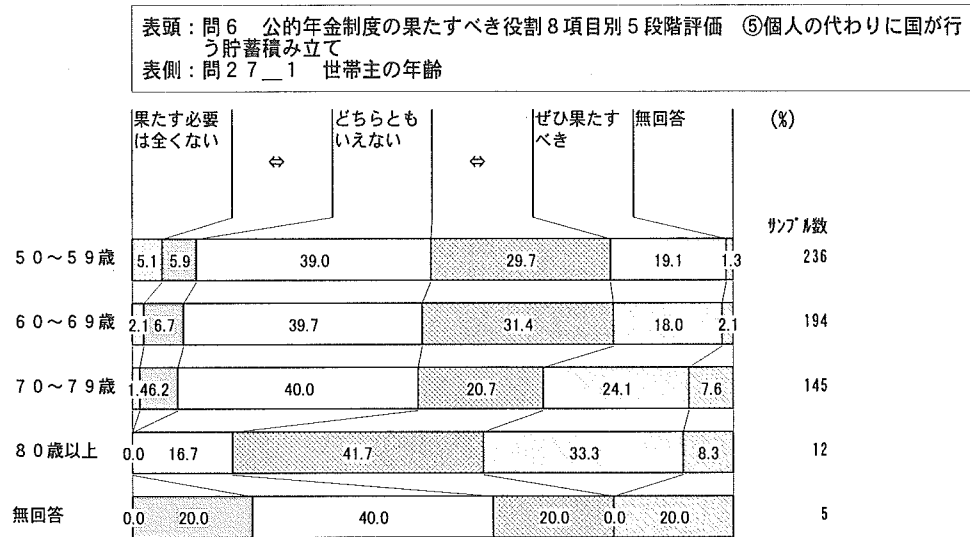


図 19 予期せぬ経済変動への備えとしての機能は高齢者ほど重視

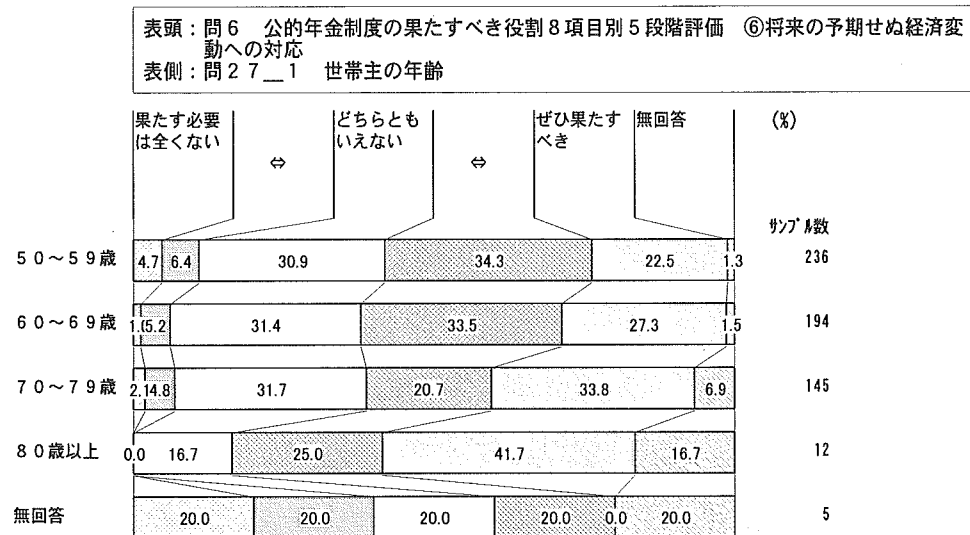


図 20 「年金を民間ではなく国が運営することの安心感」は高齢者ほど重視。50代でも67%が支持

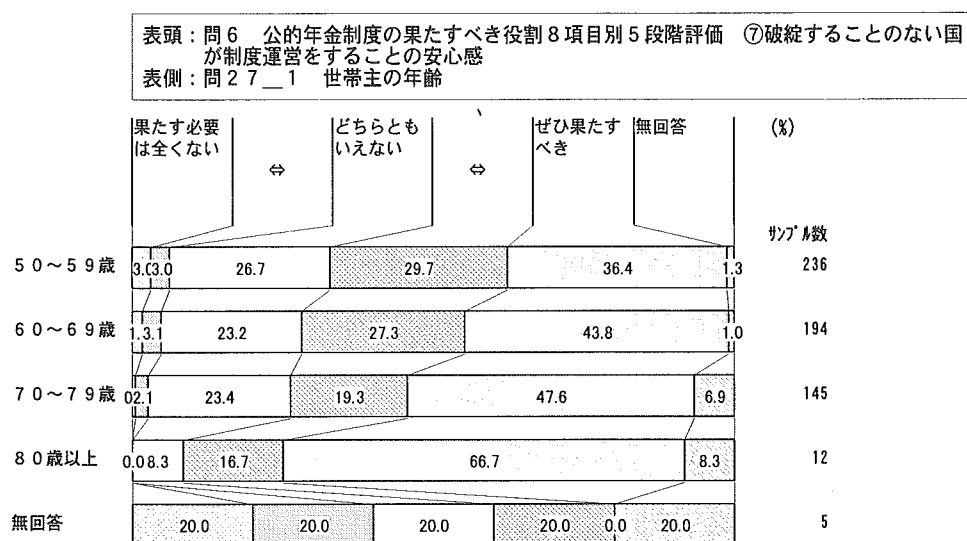
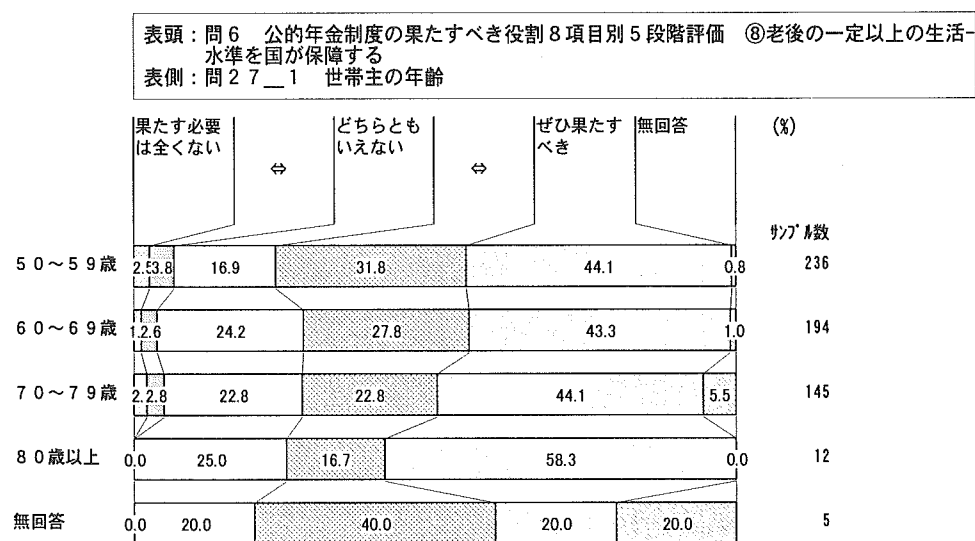


図 21 約7割の回答者が「年金による老後の生活水準の保障」に賛成



拠出と給付について

図 22 高齢者ほど、自分の拠出に対する給付の比率を高いと感じている

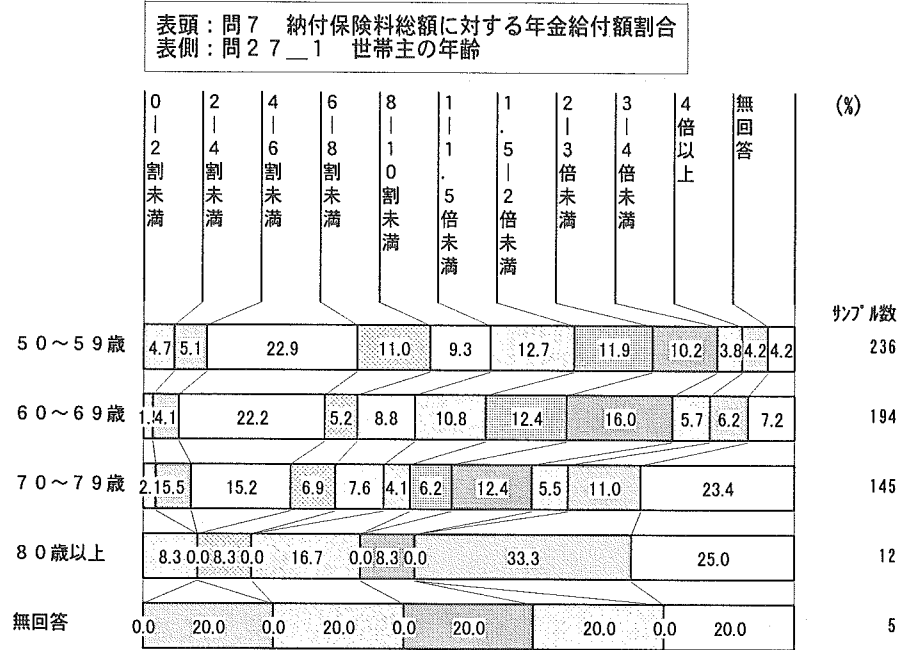


図 23 保険料納付額を自由に選択できることになったら、50代の30%は納付額を減らす。53%は今の納付額を維持すると回答

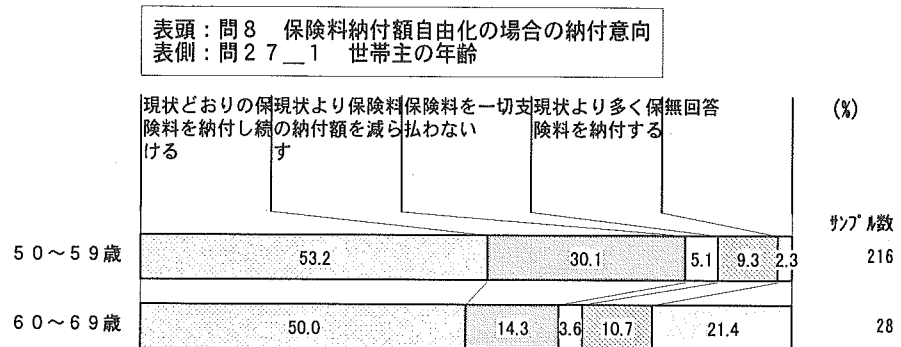


図 26 「老齢基礎年金の繰上げ支給ないし繰り下げ支給を使う」と回答した 50 代は 16.6% だが、60 代以上では約 45% が「使う、あるいはすでに使った」と回答

表頭：問 1 1 _ 1 繰り下げ支給、繰り上げ支給の利用意向 表側：問 2 7 _ 1 世帯主の年齢					
	使う（あるいは使った）	使わない（65歳で受給開始）	まったく想像もできない	無回答	(%)
50～59歳	16.6	37.2	17.9	28.3	サンプル数 223
60～69歳	45.9	31.4	7.6	15.1	185
70～79歳	44.3	32.9	6.4	16.4	140
80歳以上	45.5	27.3	9.1	18.2	11

図 27 繰上げないし繰り下げ支給による年金額の変化幅が現行の倍になった場合、60代、70代では「使う」との回答が減少、50代では微増

表頭：問 1 1 付問 繰り下げ支給、繰り上げ支給の利用意向<開始割合変更後> 表側：問 2 7 _ 1 世帯主の年齢					
	使う	使わない（65歳で受給開始）	まったく想像もできない	無回答	(%)
50～59歳	17.5	40.8	14.3	27.4	サンプル数 223
60～69歳	23.2	50.3	12.4	14.1	185
70～79歳	25.0	42.1	8.6	24.3	140

公的年金による世代間再・再分配

公的年金は世代間再分配だと捉えられることが多い。ここでは、仮想的に、各世代の生涯受給総額をさらに再分配するという設定において、回答者の選好をたずねた。その結果、自分よりも上の世代に対しては厳しい意見をもつ（給付削減に賛成する）傾向が強いことがわかった。

図 28 「仮に現在 20 歳未満の世代の生涯給付総額を変更できるとしたら、どうすべきか」の問に対しては、どの年齢層でも「変えない」が最も多い回答だが、高齢になるほど「変えない」および「上げる」の回答は少なくなる

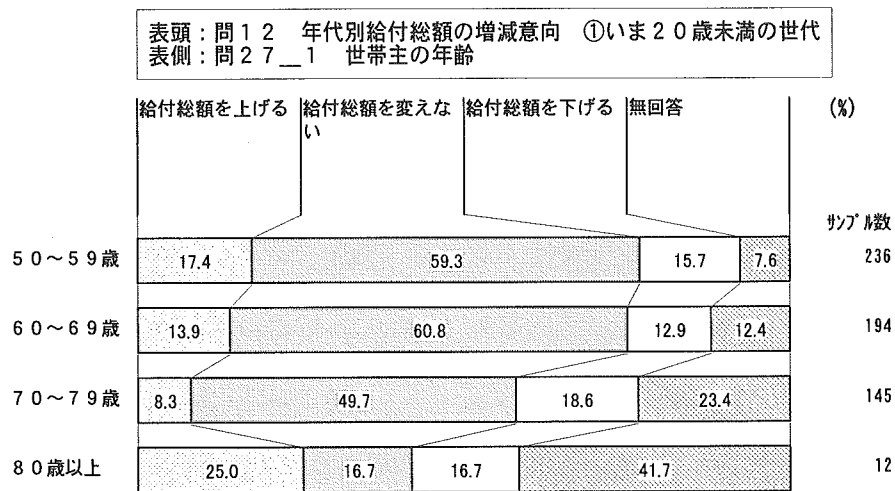


図 29 「仮に現在の 20 代の生涯給付総額を変更できるとしたら、どうすべきか」の問に対しては、70 代は下の年代の回答者に比べて「上げる」の回答は少なく「下げる」が多い。

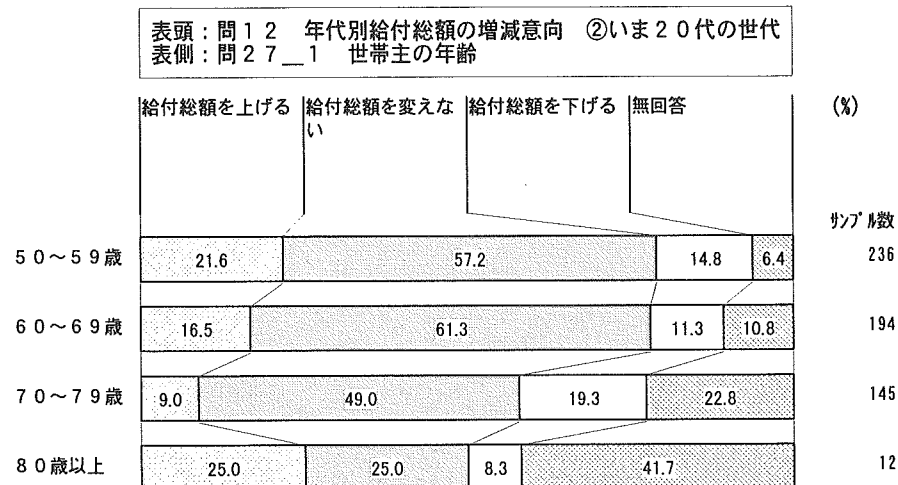


図 30 「仮に現在 30 代の生涯給付総額を変更できるとしたら、どうするべきか」の問に対しては、50代は上の年代に比べて「上げる」の回答が多い。

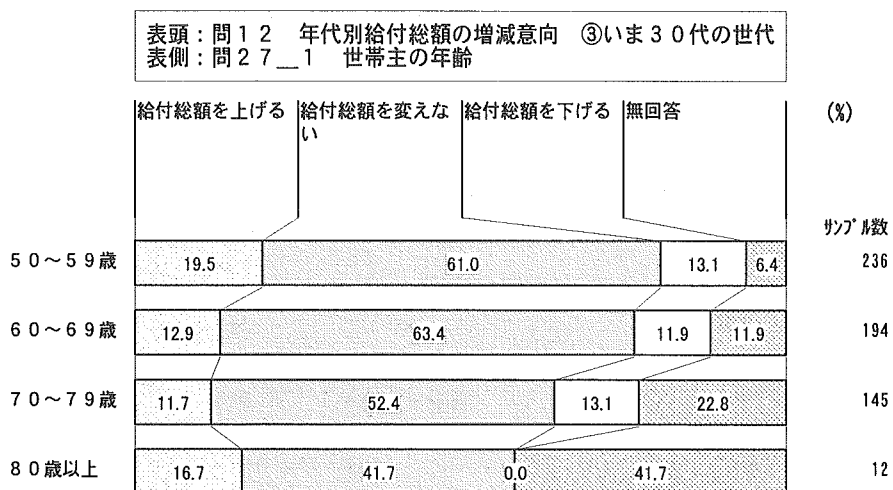


図 31 「仮に現在の 40 代の生涯給付総額を変更できるとしたら、どうするべきか」の問に対しては、50代では「上げる」との回答が上の年代に比べてほぼ 2 倍と多い。

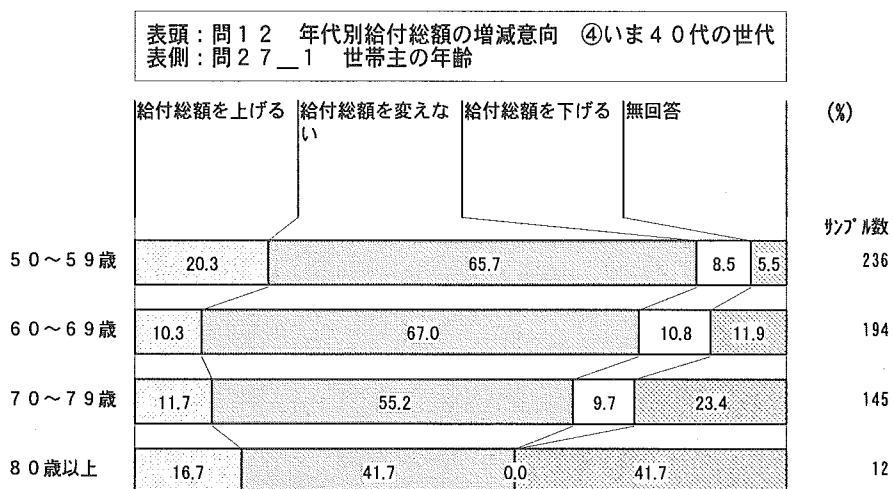


図 32 「仮に現在の 50 代の生涯給付総額を変更できるとしたら、どうするべきか」の問に対しては、当事者の 50 代では「上げる」との回答が上の年代に比べてほぼ 2 倍と多い。

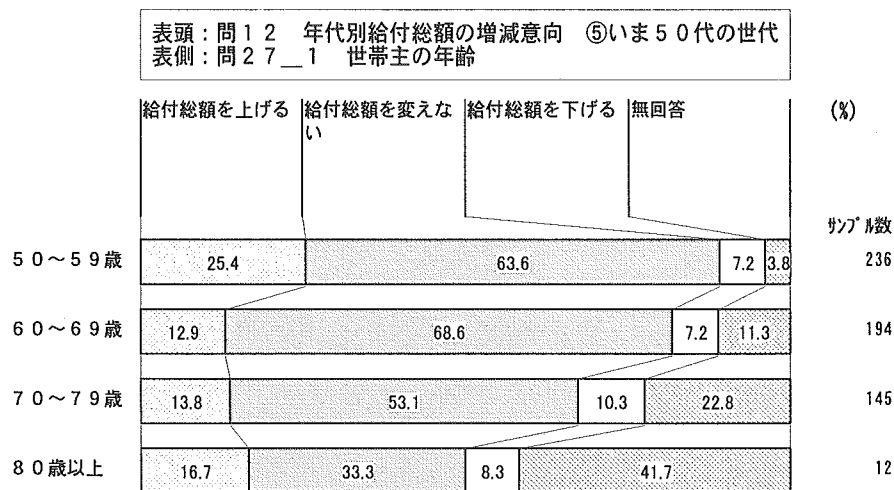


図 33 「仮に現在の 60 代の生涯給付総額を変更できるとしたら、どうするべきか」の問に対しては、当事者の 60 代では「上げる」との回答は他の年齢層とさほど変わらないが、「変えない」との回答は 20 ポイント近く多い。50 代では、60 代の給付総額の削減に賛成する人が 25%と格段に多い。

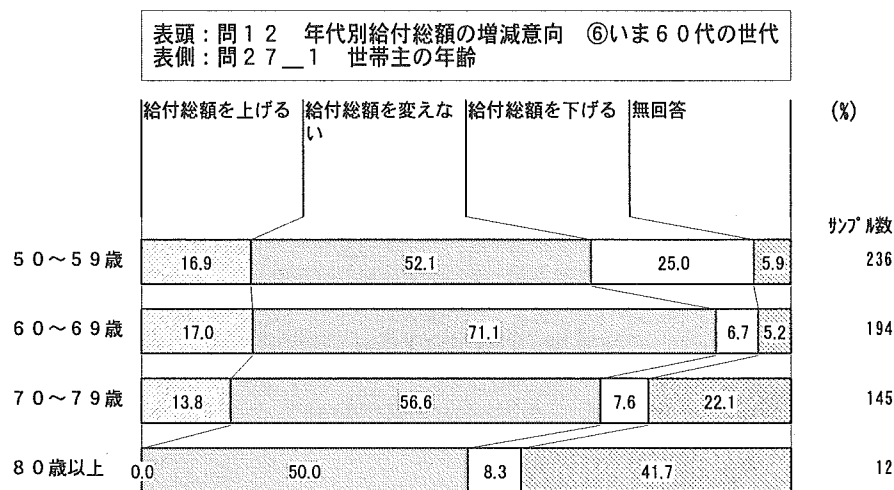


図 34 「仮に現在の 70 代の生涯給付総額を変更できるとしたら、どうするべきか」の問に対しては、「下げる」との回答は 50 代で 42%、60 代で 21%、70 代では 6% と顕著な差。

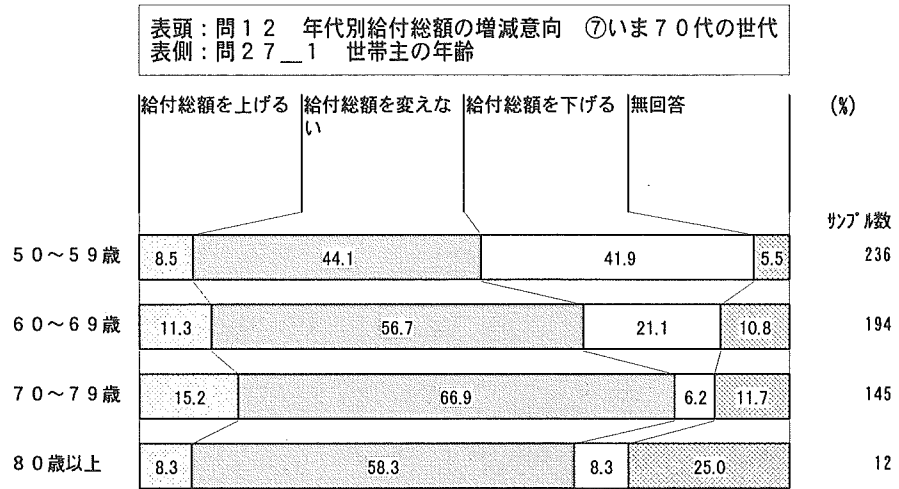
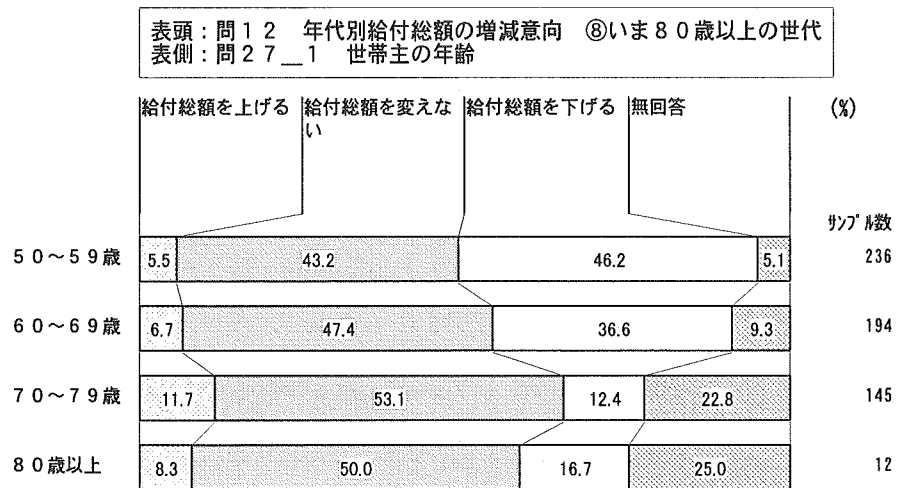


図 35 「仮に現在の 80 代の生涯給付総額を変更できるとしたら、どうするべきか」の問に対しては、「下げる」との回答は 50 代で 46%、60 代で 37%、70 代では 12%。



公的年金の将来に関する予想

図 36 「2004 年年金制度改正にもかかわらず、2017 年以降も保険料が引き上げられる可能性」は、若い世代ほど高く見積もっている

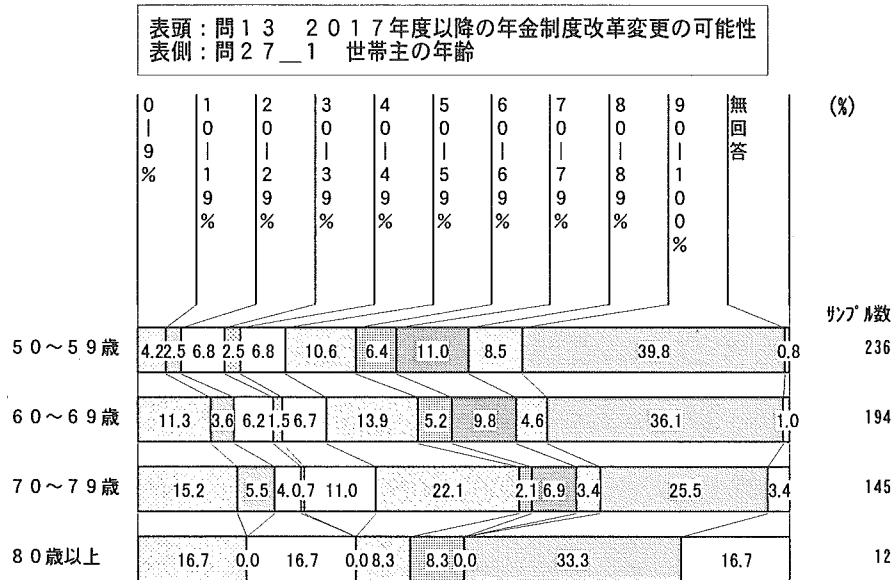


図 37 下の年代の回答者ほど、「10 年以内に基礎年金の支給開始年齢が引き上げられる可能性は高い」とみている

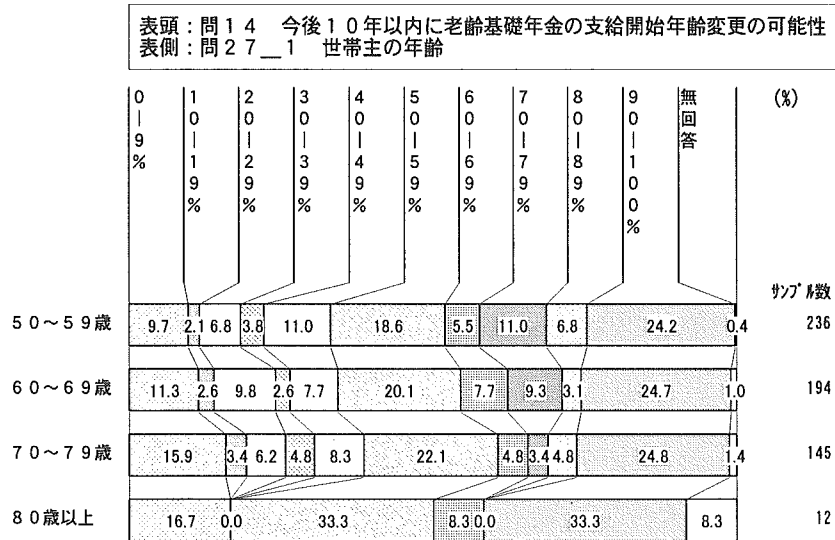
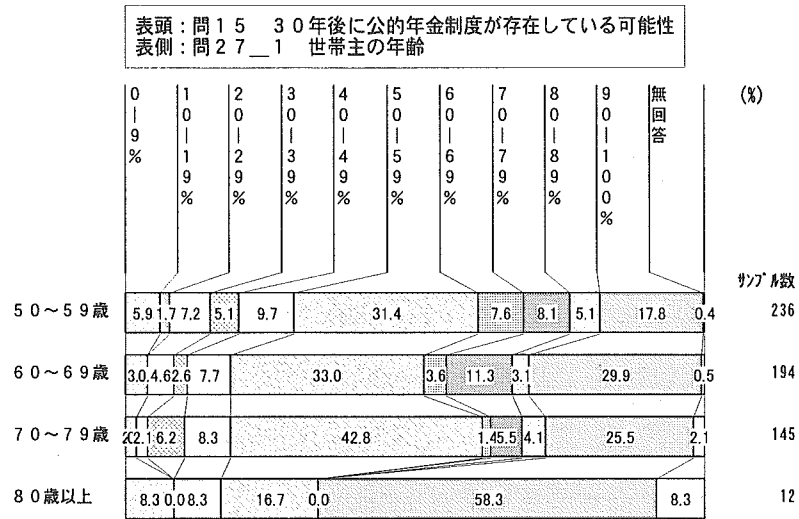


図 38 「30 年後まで公的年金が存続している可能性」は、50 代は年長世代よりも低く見積もっている。



年金用語の知識

図 39 50代と60代の回答者の中で公的年金に関する用語で認知度が低いのは、賦課方式、マクロ経済スライド、所得代替率、スウェーデン方式など、2004年改正に際して話題になったものが多い。

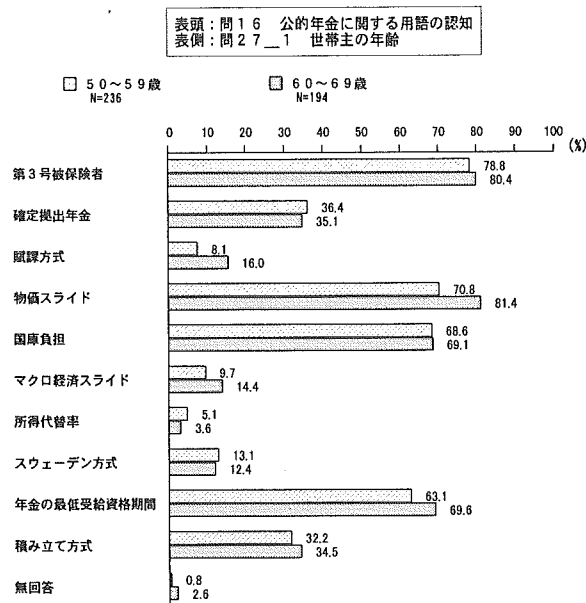
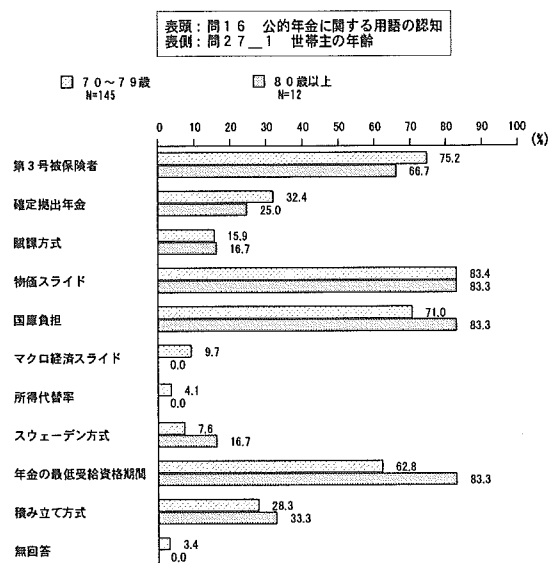


図 40 70代以上の回答者の中で公的年金に関する用語で認知度が低いのは、やはり賦課方式、マクロ経済スライド、所得代替率、スウェーデン方式など、2004年改正に際して話題になったものが多い。



健康

図 41 50代の回答者の予想寿命は70代後半が最も多い

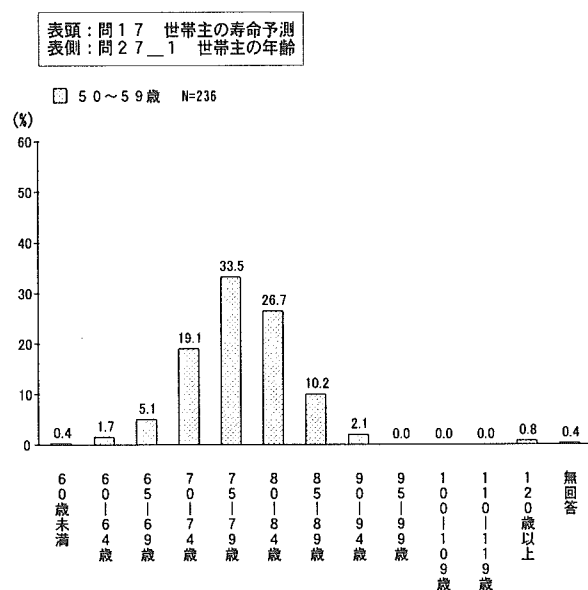


図 42 60代の回答者の予想寿命も70代後半が最も多い

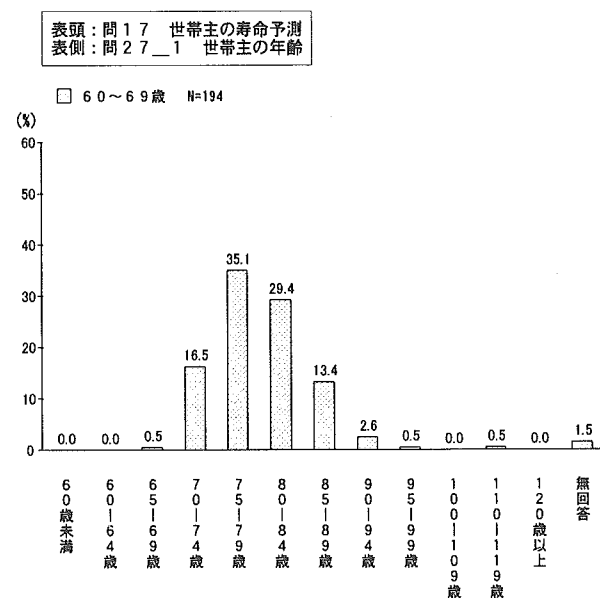


図 43 70代の回答者の予想寿命は80代前半が最も多い

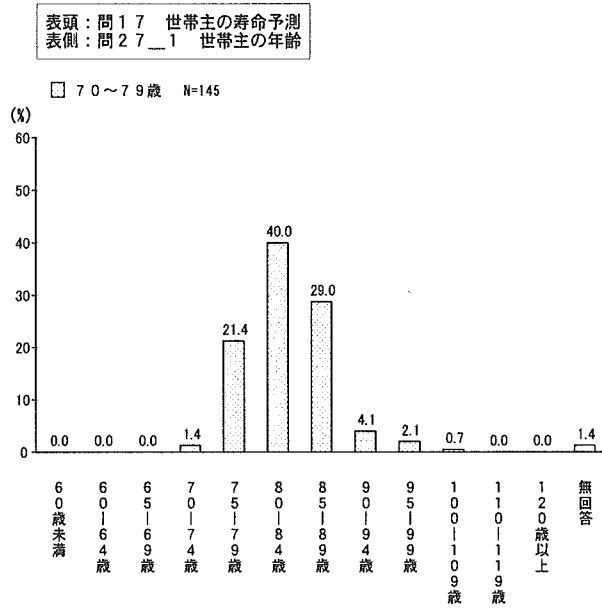


図 44 健康状態は60代で「よい」が最も多く、70代で最も少ない

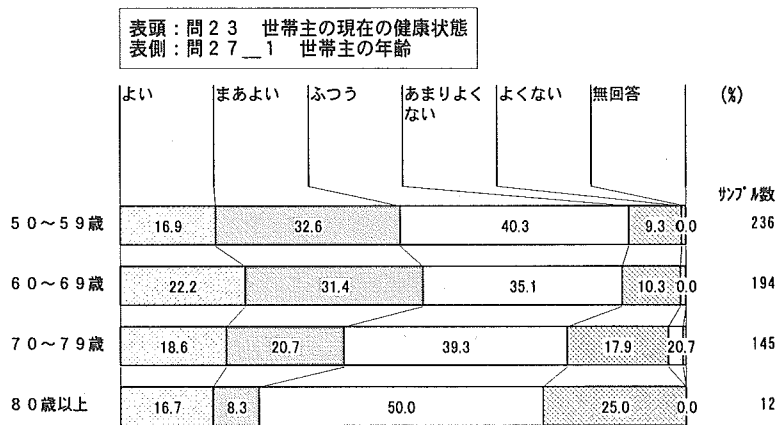


図 45 50代では、1年間の診察回数が2回以下の回答者が6割を占める

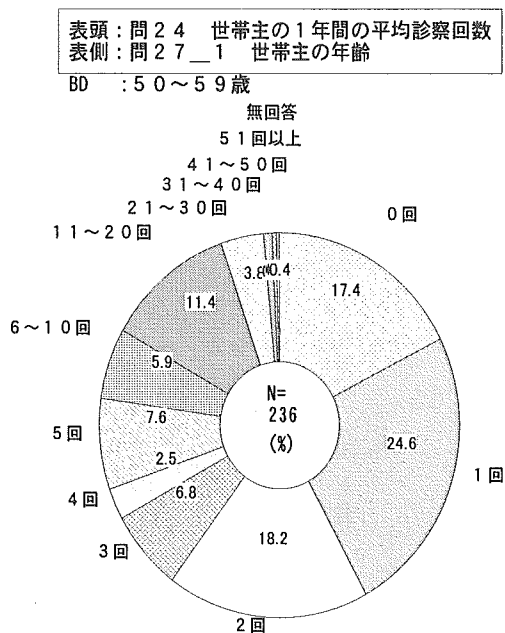


図 46 60代では、一年間に5回以上診察を受けている人が5割強を占める

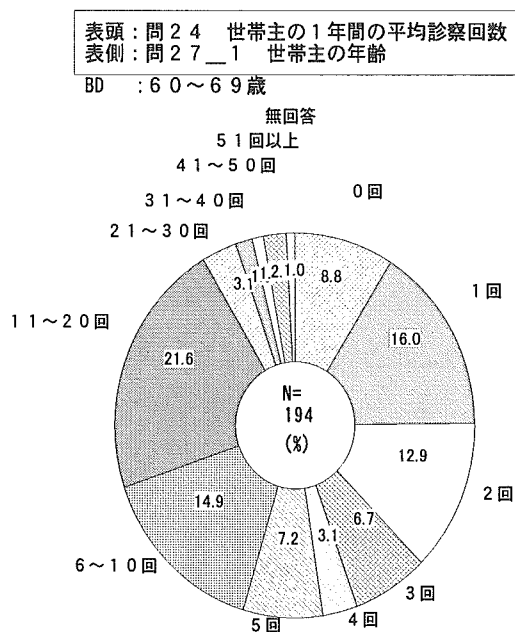


図 47 70代では一年間の診察回数が11回以上の回答者が6割近い。

表頭：問 2 4 世帯主の1年間の平均診察回数
 表側：問 2 7 _ 1 世帯主の年齢
 BD : 7 0 ~ 7 9 歳

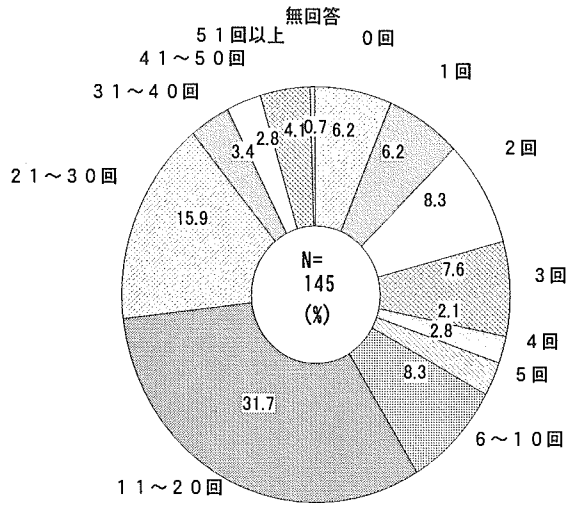


図 48 「今後10年間で3日以上入院するような病気にかかる可能性」は年齢とともに高く予想する回答者が増加。

表頭：問 2 5 世帯主が今後10年間で3日以上入院する病気にかかる可能性
 表側：問 2 7 _ 1 世帯主の年齢

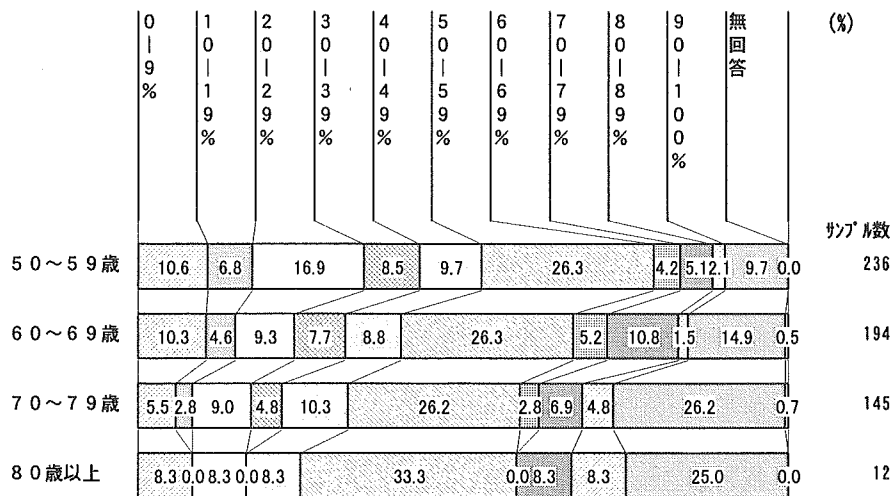
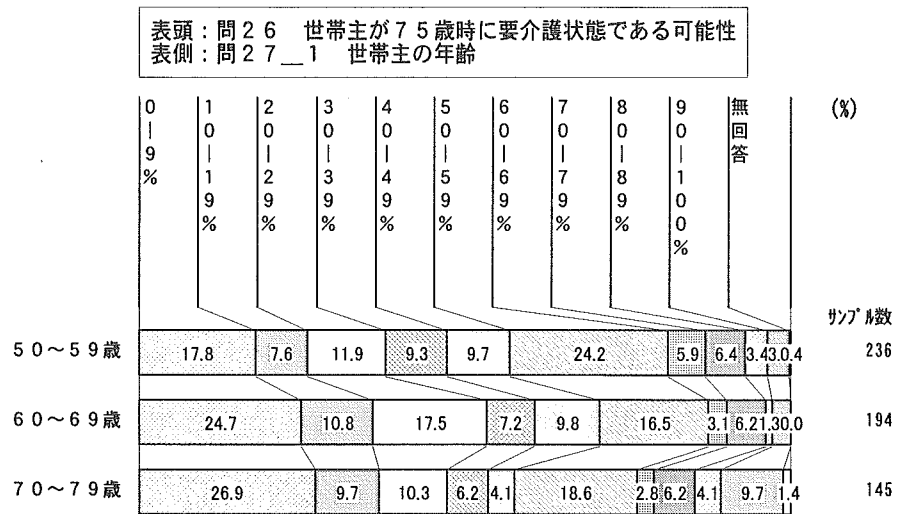


図 49 「75歳時に要介護状態となっている可能性」は、60代で最も高く予想されている



その他個人属性

図 50 世帯主の性別をみると、50代では男性が92%だが、70代では77%に低下

